

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第23期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

【会社名】 WDB株式会社

【英訳名】 WDB CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,660,536	9,793,054	14,276,701	18,207,817	21,692,079
経常利益 (千円)	175,145	320,748	563,511	874,831	1,219,177
当期純利益 (千円)	84,646	152,896	436,776	443,757	569,682
純資産額 (千円)	307,365	546,404	1,465,518	1,874,738	2,537,986
総資産額 (千円)	1,980,476	3,477,085	5,606,462	6,508,028	6,442,003
1株当たり純資産額 (円)	171,712.72	189,067.42	91,309.54	38,935.39	50,607.92
1株当たり 当期純利益金額 (円)	49,938.73	65,312.48	30,072.72	9,216.15	11,811.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	15.7	26.1	28.8	39.4
自己資本利益率 (%)	27.5	28.0	43.4	26.6	25.8
株価収益率 (倍)	-	-	61.5	22.6	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,420	221,405	370,725	1,128,169	760,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,350	1,099,093	1,183,079	984,866	137,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,878	1,339,397	1,321,734	430,390	802,844
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	310,014	771,723	1,281,104	994,017	813,261
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	155 (38)	200 (70)	293 (99)	256 (231)	237 (243)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第20期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

6. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

8. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	5,857,567	8,277,966	11,353,478	14,317,961	17,374,981
経常利益 (千円)	171,521	300,623	451,548	719,655	1,091,608
当期純利益 (千円)	91,720	148,107	400,466	333,319	464,110
資本金 (千円)	100,000	200,000	404,000	404,000	479,807
発行済株式総数 (株)	1,790	2,890	16,050	48,150	50,150
純資産額 (千円)	332,940	567,190	1,447,510	1,746,993	2,306,451
総資産額 (千円)	1,871,659	3,700,462	5,274,420	5,934,010	5,679,405
1株当たり純資産額 (円)	186,000.39	196,259.63	90,187.56	36,282.32	45,991.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (2,500)	1,500 (500)	1,033.33 (333.33)	1,700 (500)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	54,112.68	63,266.58	27,572.75	6,922.52	9,622.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	15.3	27.4	29.4	40.6
自己資本利益率 (%)	27.5	26.1	39.8	20.9	22.9
株価収益率 (倍)	-	-	67.1	30.0	6.4
配当性向 (%)	9.2	7.9	5.4	14.9	17.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	127 (36)	155 (65)	247 (90)	224 (208)	204 (213)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額1,700円(1株当たり中間配当額500円)には、記念配当200円を含んでおります。

3. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第20期、第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 第22期より時間給のフレックス社員を臨時雇用者数に変更しております。

7. 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8. 平成17年11月22日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

9. 平成18年10月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディス（現 WDBテディス株式会社（現 連結子会社））を設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB株式会社に商号変更 東京都千代田区に経営支援事業を目的としたエンバリュー株式会社を設立（平成19年8月清算 終了）
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成15年10月	株式交換によりタスクマネジメント株式会社（現 連結子会社）を完全子会社化
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成16年10月	東京都千代田区に中高年の派遣・紹介を目的とした、まだまだ現役株式会社（現 WDBキャリア株式会社（現 連結子会社））を設立
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーンを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDBドクター・ファーマシスト株式会社（現 連結子会社）を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得
平成18年4月	札幌市中央区に人材の養成を目的とした北海道バイオ研究所を開設
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックプレーン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併
平成19年9月	川崎市川崎区に人材の養成を目的とした食品研究所を開設
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社グループは人材サービス関連事業の単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があります。「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録者を派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。当社グループでは、派遣先企業のニーズ、派遣スタッフの就業スタイルに応じて「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の両方を行っております。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業ではありますが、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したものに付きましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの人材派遣・請負事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元C A D、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(製造支援職)

平成16年3月の労働者派遣法改正によって「物の製造」分野への労働者派遣事業が認められ、主に工場における支援・補助者を、食品、電気、電子、精密機械、金属等をはじめとするメーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

人材紹介・その他事業

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業としては、翻訳サービス等の受託及びシステム構築・保守管理を行っております。

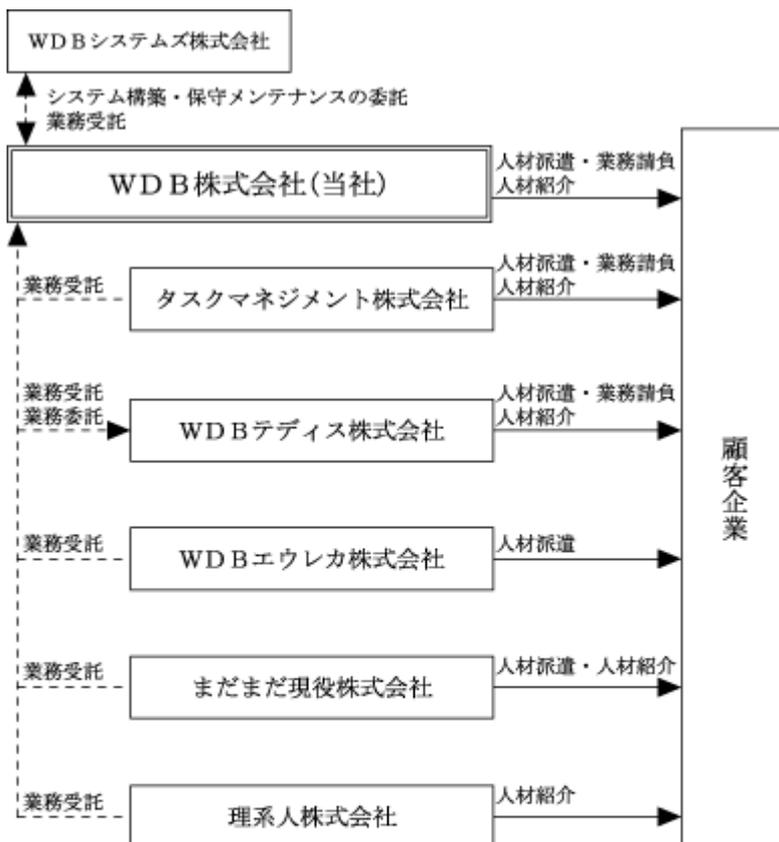
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

区分	事業内容	主要な会社
人材派遣・請負事業	一般労働者派遣事業として、主に事務職・研究職の派遣及び業務請負	当社
	一般労働者派遣事業として、主に製造支援職の派遣及び業務請負	タスクマネジメント㈱
	特定労働者派遣事業として、主に工学系技術職の派遣及び業務請負	WDBテディス㈱
	特定労働者派遣事業として、主に理学系研究職の派遣	WDBエウレカ㈱
	一般労働者派遣事業として、主に中高年の管理職の派遣	まだまだ現役㈱
人材紹介・その他事業	人材紹介	当社・タスクマネジメント㈱・WDBテディス㈱・まだまだ現役㈱・理系人㈱
	その他	当社・WDBシステムズ㈱

- (注) 1. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。
2. 平成20年4月14日のまだまだ現役株式会社の臨時株主総会において、商号変更の決議がなされ、会社名をWDBキャリア株式会社に変更しております。

[事業系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. ———▶はグループ外との取引、-----▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。
2. 子会社は全て連結子会社であります。
3. 上記の他、WDBドクター・ファーマシスト株式会社が平成17年11月に人材派遣・人材紹介の事業許可を取得しておりますが、現在のところ営業活動を行っておりません。
4. 平成20年4月14日のまだまだ現役株式会社の臨時株主総会において、商号変更の決議がなされ、会社名をWDBキャリア株式会社に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タスクマネジメント株式会社	東京都千代田区	50	製造支援職の一般派遣 及び業務請負	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸
W D B ティイス株式会社	東京都千代田区	50	工学技術者の特定派遣 及び業務請負	100	役員の兼任4名 業務の受託及び委託 資金の貸付 事務所の賃貸
W D B システムズ株式会社	東京都千代田区	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託 データベース構築・ 保守メンテナンスの 委託 資金の貸付 事務所の賃貸
W D B エウレカ株式会社	東京都千代田区	50	理学系研究職の特定派遣	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
まだまだ現役株式会社	東京都千代田区	50	中高年者の管理職の一般 派遣及び人材紹介	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
理系人株式会社	東京都千代田区	50	理学系の人材紹介 Webサイト運営	100	役員の兼任4名 業務の受託 事務所の賃貸
W D B ドクター・ファーマシスト 株式会社	東京都千代田区	50	医師・薬剤師の一般派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任4名 事務所の賃貸

- (注) 1. W D B システムズ株式会社を除き、特定子会社であります。
2. 平成20年4月14日のまだまだ現役株式会社の臨時株主総会において、商号変更の決議がなされ、会社名をW D B キャリア株式会社に変更しております。
3. 上記のほか、連結子会社であった株式会社ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析株式会社は、平成19年7月1日をもって当社と合併しており、また、エンバリュー株式会社は、平成19年8月17日をもって清算を結了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス関連事業	197(220)
管理部門	40(23)
合計	237(243)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員が最近1年間において、19人減少したのは、退職に伴う減少と新卒者の入社を平成21年3月期より4月入社としているためです。なお、4月入社の新卒者は68人です。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204(213)	28.88	3.16	4,533,083

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が最近1年間において、20人減少したのは、退職に伴う減少と新卒者の入社を平成21年3月期より4月入社としているためです。なお、4月入社の新卒者は68人です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格並びに原材料価格の高騰による生活必需品及び食料品価格の上昇、米国のサブプライムローン問題に起因した世界的な金融不安により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

平成20年4月に総務省が発表した労働力調査（速報）によると平成19年度の完全失業率は3.8%と前年度より0.3ポイント改善しておりますが、厚生労働省が発表した有効求人倍率は1.06倍となり、前年度より0.04ポイント下回り、雇用情勢に悪化の兆しが出てきております。そのような中、平成19年12月に厚生労働省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果では、紹介予定派遣を経て派遣先企業に約2万7,000人（対前年比38.3%増）が直接雇用されており、即戦力の確保が進んでおります。

当業界につきましては、平成19年12月に厚生労働省が発表した労働者派遣事業報告の集計結果では、市場規模が5兆4,189億円（対前年比34.3%増）、派遣労働者数は321万人（対前年比26.1%増）と増加を示しており、派遣登録者数は234万人（対前年比21.2%増）となっております。

当社グループを分野別に見ると、理学系研究職分野においては、製薬、食品、化学関連企業の研究部門や公的研究機関などの人材ニーズに対応するべく、研究職スタッフを養成する新たな施設として、平成19年9月に食品研究所（川崎市川崎区）を開設し、神戸基盤研究所（神戸市中央区）、北海道バイオ研究所（札幌市）、中央研究所（千葉県松戸市）を合わせ、4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、派遣スタッフのスキルアップに努めてまいりました。併せて、新規支店の開設（5支店・1登録センター）による営業エリアの拡大とバイオサイエンス・バイオテクノロジーなどの理学系研究職人材の新規登録活動を行い、スピーディーなマッチング体制の強化を進めました。

工学系技術職分野では、企業の正社員採用意欲が高く、中途社員並びに新卒者の採用は非常に厳しい状況となっております。その状況下、引き続き新卒者、第二新卒者の採用に注力するとともに、顧客の高度化する人材ニーズに対応するべく、新卒者並びに第二新卒者に対する研修の充実を図り、養成研修にも力を入れております。

また、製造支援職分野では、製造業の業績回復による人材の調達難が顕著になり、派遣に対するニーズが高まっていることからスタッフの労務管理や面接システムなどの各種制度の改善に努めるとともに、登録スタッフに対して就業前に技能研修を実施し、派遣システムの精度向上を図ってまいりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高21,692百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1,271百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益1,219百万円（前年同期比39.4%増）、当期純利益569百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、営業収入が堅調であり、新株式の発行による収入もあったことから資金調達を抑えて長期借入金の繰上返済を行ったことにより、前連結会計年度と比べ180百万円減少し、813百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により得られた資金は、前連結会計年度に比べ368百万円減少し、760百万円（前年同期比32.6%減）となりました。これは主に主力事業であるバイオ・化学・医薬関連先への研究職派遣の増加により税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ361百万円増加したものの、法人税等の支払額が598百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ846百万円減少し、137百万円（前年同期比86.0%減）となりました。これは主に、営業拠点・研究所及び研修施設等の有形固定資産の取得71百万円、投資有価証券の取得63百万円、敷金の増加34百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ372百万円増加し、802百万円（前年同期比86.5%増）となりました。これは主に、新株式の発行による収入145百万円があったものの、長期借入金の返済791百万円及び社債の償還による支出95百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、人材サービス関連事業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報はありませんが、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材派遣・請負事業	21,077,405	118.4
（理学系研究職）	14,748,504	122.8
（工学系技術職）	1,075,351	137.4
（一般事務職）	3,333,833	104.1
（製造支援職）	1,919,715	106.5
人材紹介・その他事業	614,674	149.9
合計	21,692,079	119.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)
北海道・東北	402,425	1.8
関東・甲信越	9,719,897	44.8
東海・北陸	1,165,276	5.4
近畿	7,971,870	36.8
中国・四国・九州	2,432,612	11.2
合計	21,692,079	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における当社の新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数及び稼働中の派遣労働者数は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	人員(人)	
新規登録派遣労働者数	8,479	
登録派遣労働者数の累計	51,662	
稼働中の派遣労働者数	4,742	

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、平成20年3月31日現在の稼働者数です。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ全体としての現状認識

人材ビジネス市場は拡大しており、理学系研究職及び工学系技術職の人材サービス事業においては成長市場であると認識しておりますが、新規参入等による顧客企業獲得競争や、若年労働者の減少による派遣スタッフ確保の競争が激しくなっております。今後、付加価値の高い研究職スタッフを養成することによる利益率の維持向上と営業エリア拡充による売上規模の拡大を目指してまいります。また、人材派遣会社は、派遣スタッフの個人情報等を大量に保有しているため、より厳格な情報管理責任が求められている業種であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループでは、営業拠点網の拡充と当社のコア事業である研究職の派遣事業における他社との差別化・優位性の確立が課題であると認識しております。研究職の人材については、試験実験業務等に対する顧客企業からの需要は旺盛であり、その業務分野に適応した派遣スタッフを迅速に確保するための体制の構築が必要であります。情報管理体制については、より強固な情報管理体制の構築が必要と認識しております。

(3) 対処方針

全国に営業拠点網を拡充し、それに伴う営業社員の積極的な採用と社内教育を行うと共に、安定的な派遣スタッフの確保と研究職スタッフを養成する教育研修施設の開設に取り組み、当該施設において研修カリキュラムを施すことにより、派遣スタッフのスキルアップを図り、派遣スタッフと顧客企業双方のニーズに応えてまいりたいと考えております。また、大学・大学院等の研究施設とのネットワークの強化により、より豊富な人材データベースを構築し、顧客企業が求める人材をよりの確に、かつ迅速に選任できる営業支援体制を充実・強化してまいります。

グループ会社につきましては、派遣先企業及び派遣スタッフからの様々なニーズに応えるため、派遣職種別に特化した関連会社を配置し、専門性の高い企業グループの構築を目指します。

(4) 具体的な取組状況

具体的な取組といたしましては、全国的に営業拠点網を拡充すると共に、営業拠点をきめ細かく管理するため、全国を8つに分けた統括事業部制（北日本営業統括部、東京中央営業統括部、東日本第一営業統括部、東日本第二営業統括部、東海営業統括部、大阪営業統括部、関西営業統括部、西日本営業統括部）を敷いております（提出日現在）。これにより、営業拠点のフォローアップ体制を高めながら、全社的な営業体制の強化を図っております。また、顧客企業の求める派遣スタッフを確保するため、研究職スタッフのスキルアップを図る人材の養成機関として、平成19年9月に食品研究所（川崎市川崎区）を開設し、北海道バイオ研究所（札幌市中央区）、中央研究所（千葉県松戸市）、神戸基盤研究所（神戸市中央区）を合わせ、4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムと基礎的な化学知識や実験に必要なノウハウの取得を目的とした研修カリキュラムを行っております。

当社グループの経営強化策としましては、専門特化型のグループ会社の強化に取り組んでまいります。具体的には、化学・医学・バイオの理学系研究職分野での特定労働者派遣事業に特化したW D B エウレカ株式会社、材料・素材、電気・電子、機械といった工学系技術職分野での特定労働者派遣事業に特化したW D B ティス株式会社の強化を図ってまいります。

情報管理体制強化につきましては、個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用しております。平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得し、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するために、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「B S 7799」の認証を取得し、平成19年4月に移行審査を経て、「I S O 27001」の認証を取得しており、この体制をグループ全体に定着させるとともに、より強固な情報管理体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループについて

当社グループは、競合会社との差別化を図り、派遣先の開拓、派遣スタッフの確保のための競争力をつけるためには、専門特化していくことが効果的な戦略であると考えており、派遣スタッフの職種別（理学系研究職、一般事務職、工学系技術職、中高年のキャリア、製造支援職等）、派遣スタッフの雇用形態別（常用雇成型、登録型等）に別会社化することにより、専門性の高い企業グループを目指しております。また、子会社は全て当社の完全子会社とし、経理、財務、総務、人事等の管理業務は当社管理部門にて集中管理するとともに、システムを共有化し、グループとしての経営効率と経営管理を強化しております。

当社グループは、今後も派遣スタッフの職種別等により専門特化した企業グループの形成を目指す方針ですが、当初の計画どおりに事業展開が図れない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、企業グループとしてのシナジー効果が十分に発揮できないと判断される場合には、合併・清算等のグループ事業の再編を実施する場合があります。これら再編に伴い損失が発生する可能性があります。

(2) 新規支店の開設及び閉鎖について

当社グループは、営業エリアの拡大のため、新規の支店開設を積極的に進めていますが、新規エリアに出店した場合、派遣先の開拓と派遣スタッフの確保にある程度の期間を要することから、収益への貢献には時間を要します。そのため、急激な出店は費用が先行し収益を圧迫する可能性があるとともに、計画どおりに支店の収益が確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、事業環境の変化に応じて支店の統廃合等を実施する可能性もあり、想定以上に統廃合等に係る費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の2種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	般28-050008 (注)1	平成20年10月31日
	タスクマネジメント株式会社	般13-300393	平成24年9月30日
	WDBテディス株式会社	特13-300973	- (注)2
	WDBエウレカ株式会社	特13-300414	- (注)2
	まだまだ現役株式会社	般13-300647	平成25年1月31日
	WDBドクター・ファーマシスト株式会社	般13-301190	平成20年10月31日

- (注) 1. 平成16年3月施行の「労働者派遣法」の改正により、次回更新時までは、事業所で取得した許可・届出番号と混在しております。
2. 特定労働者派遣事業は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出となっており、許認可に対する有効期限はありません。
3. 平成20年4月14日のまだまだ現役株式会社の臨時株主総会において、商号変更の決議がなされ、会社名をWDBキャリア株式会社に変更しております。

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由(注)に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- (注) 職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	28-ユ-050015	平成22年9月30日
	タスクマネジメント株式会社	13-ユ-302582	平成22年9月30日
	WDBテディス株式会社	13-ユ-301891	平成21年12月31日
	まだまだ現役株式会社	13-ユ-300587	平成25年4月30日
	理系人株式会社	13-ユ-300888	平成20年10月31日
	WDBドクター・ファーマシスト株式会社	13-ユ-300889	平成20年10月31日

- (注) 平成20年4月14日のまだまだ現役株式会社の臨時株主総会において、商号変更の決議がなされ、会社名をWDBキャリア株式会社に変更しております。

労働者派遣法等の改正について

最近の労働者派遣法の改正は、雇用失業情勢や働き方の多様化等に対応するため規制緩和の方向に向かっており、平成11年12月の改正により一部の適用除外業務を除き、労働者派遣が原則自由に行うことができるようになりました。また、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や、派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度活用による派遣解禁など、多岐にわたる規制緩和で、市場規模とビジネス機会はさらに拡大しております。

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、規制緩和等に伴い新規参入業者が増加するなど、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。当社グループがこのような競争に適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、今後も年金制度改革に関しては議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年4月より社会保険の料率が改訂されております。今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社では個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定を取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年2月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年3月に情報マネジメントシステムの英国規格である「BS 7799」の認証を取得、平成19年4月には移行審査を経て、「ISO 27001」の認証を取得しております。しかしながら、万が一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。スタッフの確保につきましては、自社のインターネットホームページをベースに求人情報誌や新聞、新聞折り込み等の一般募集媒体にて常時登録者を募っております。また、研究職の予備軍と考えられる理工学系の学生や研究生への募集活動や、大学教授や退官した研究者OBの紹介を受ける等の手段により、派遣先企業が求める人材の確保を図っております。

スタッフの選任については、当社独自の選任システムを用い、派遣先企業が要望するスタッフを迅速に選任すると共に、就業中のスタッフや派遣先の担当者に対しては、就業状況やコミュニケーション等について定期的なヒアリングやアンケートを実施することにより、スタッフの能力が十分に発揮できるようサポートしております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と(株)ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析(株)との合併

当社並びに株式会社ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応するため、平成19年5月9日開催の当社取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析株式会社と会社法第796条第3項に定める簡易合併及び第784条第1項に定める略式合併の規程により、株主総会の承認を得ることなく合併契約を締結し、平成19年7月1日をもって合併致しました。

合併の方法

W D B 株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析株式会社は解散します。

合併に際しての株式の発行及び割当

当社は吸収合併消滅会社である株式会社ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析株式会社の発行済株式の全てを所有しており、吸収合併による新株の発行及び金銭等の交付は行いません。

合併期日

平成19年7月1日

財産の引継ぎ

株式会社ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析株式会社は、平成18年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぐ。

被合併会社の合併時の資産・負債の状況

科目	(株)ゲノミックプレーン 金額(千円)		W D B 研究分析(株) 金額(千円)	
流動資産		363,442		23,022
固定資産				
有形固定資産	7,961		1,158	
無形固定資産	388		-	
投資その他の資産	14,342	22,691	-	1,158
繰延資産		-		-
資産合計		386,134		24,180
流動負債		81,761		1,357
固定負債		1,617		-
負債合計		83,378		1,357

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金の額 404,000千円

事業の内容 理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	平成19年3月期(千円)		平成20年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高	18,207,817	100.0	21,692,079	100.0	3,484,262	19.1
売上原価	14,116,342	77.5	16,784,532	77.4	2,668,190	18.9
売上総利益	4,091,474	22.5	4,907,546	22.6	816,071	19.9
販売費及び一般管理費	3,171,647	17.4	3,635,569	16.7	463,922	14.6
営業利益	919,827	5.1	1,271,976	5.9	352,149	38.3
営業外収益	7,250	0.0	19,346	0.0	12,096	166.8
営業外費用	52,246	0.3	72,146	0.3	19,899	38.1
経常利益	874,831	4.8	1,219,177	5.6	344,345	39.4
特別利益	4,589	0.0	33	0.0	4,556	99.3
特別損失	26,083	0.1	4,240	0.0	21,842	83.7
税金等調整前当期純利益	853,337	4.7	1,214,970	5.6	361,632	42.4
当期純利益	443,757	2.5	569,682	2.6	125,924	28.4

(売上高の内訳)

	平成19年3月期		平成20年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)		
人材派遣・ 請負事業	理学系研究職	12,011,949	66.0	14,748,504	2,736,555	22.8
	工学系技術職	782,405	4.3	1,075,351	292,945	37.4
	一般事務職	3,201,297	17.6	3,333,833	132,536	4.1
	製造支援職	1,801,971	9.9	1,919,715	117,743	6.5
	計	17,797,624	97.7	21,077,405	3,279,780	18.4
人材紹介・その他事業	410,192	2.3	614,674	2.8	204,481	49.9
総合計	18,207,817	100.0	21,692,079	100.0	3,484,262	19.1

売上高

当連結会計年度の売上高は、試験実験業務等に対する顧客企業からの需要が旺盛であり、理学系研究職の売上高の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ3,484百万円増加し、21,692百万円(前年同期比19.1%増)となりました。事業別の構成比は、人材派遣・請負事業が97.2%、人材紹介・その他事業が2.8%であります。

人材派遣・請負事業は、前連結会計年度に比べ3,279百万円増加し、21,077百万円(前年同期比18.4%増)となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が公的研究機関、医薬品メーカー等からの人材需要が高まったことにより、前連結会計年度に比べ2,736百万円増加し、14,748百万円(前年同期比22.8%増)となった他、工学系技術職が1,075百万円(前年同期比37.4%増)、一般事務職が3,333百万円(前年同期比4.1%増)、製造支援職が1,919百万円(前年同期比6.5%増)と全ての分野において増加となりました。

人材紹介・その他事業は、顧客企業の採用意欲が高まり、前連結会計年度に比べ204百万円増加し、614百万円(前年同期比49.9%増)となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ2,668百万円増加し、16,784百万円（前年同期比18.9%増）となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント改善し、22.6%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業社員の積極的な採用による人件費の増加、賃借料、消耗品費等の増加により前連結会計年度に比べ463百万円増加し、3,635百万円（前年同期比14.6%増）となり、売上高に対する割合は16.7%（前連結会計年度は17.4%）となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ352百万円増加し、1,271百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、保険の解約に伴う返戻金等を計上した結果、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、19百万円（前年同期比166.8%増）となりました。

営業外費用は、株式上場関連費用22百万円及び株式交付費6百万円を計上した結果、前連結会計年度に比べ19百万円増加し、72百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

特別損益

特別利益は、当連結会計年度においては少額の固定資産売却益で、前連結会計年度に比べ4百万円減少（前年同期比99.3%減）いたしました。

特別損失は、固定資産除却損4百万円を計上しており、前連結会計年度に比べ21百万円減少（前年同期比83.7%減）いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ361百万円増加し、1,214百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

当期純利益は、繰延税金資産に対する評価性引当額を計上したことにより法人税等の負担率は5.1%増加いたしました。前連結会計年度に比べ125百万円増加し、569百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,648百万円と前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、売掛金が160百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,792百万円と前連結会計年度末に比べ138百万円減少しました。主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費123百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,588百万円と前連結会計年度末に比べ173百万円減少しました。主な減少要因は、賞与引当金が99百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が285百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、315百万円と前連結会計年度末に比べ556百万円減少しました。主な減少要因は、繰上返済等による長期借入金の減少505百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,537百万円と前連結会計年度末に比べ663百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益569百万円計上による利益剰余金の増加511百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は813百万円となり、前連結会計年度末と比較して180百万円減少いたしました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローが760百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが137百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが802百万円の支出であります。なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当社グループでは、当連結会計年度において営業拠点網の整備・拡充の他、教育研修施設である神戸基盤研究所の改修工事、那須研修所の取得により107百万円支出しております。これらの資金については、自己資金により調達いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、グループ全体の拠点整備を進めるため、総額107百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、教育研修施設である神戸基盤研究所の改修工事他12百万円、那須研修所の取得11百万円、その他支店開設に伴う内装工事、FAXプリンター等の購入であり、有形固定資産及び無形固定資産の総額で72百万円であります。また、本支店のオフィスの拡張や支店開設に伴う敷金・保証金として、総額34百万円の差入れを行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積 [㎡])	その他	合計	
本店 (兵庫県姫路市)	本社設備	15,804	16,728	- (-)	23,971	56,504	39 (21)
東京本社 (東京都千代田区)	本社設備	11,914	12,155	- (-)	1,270	25,340	1 (2)
北海道・東北	営業所設備	2,785	1,688	- (-)	1,247	5,721	4 (6)
関東・甲信越	営業所設備	32,811	15,929	- (-)	1,602	50,343	68 (58)
東海・北陸	営業所設備	8,003	5,454	- (-)	1,839	15,297	17 (8)
近畿	営業所設備	16,054	8,830	- (-)	2,550	27,435	47 (45)
中国・四国・九州	営業所設備	11,614	11,158	- (-)	4,650	27,423	18 (28)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	倉庫設備	31,942	385	11,775 (2,033)	-	44,103	- (-)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	研修設備	611,849	8,338	155,995 (3,309)	388	776,571	5 (35)
北海道バイオ研究所 (札幌市中央区)	研修設備	64,865	1,277	66,427 (253)	-	132,570	- (1)
中央研究所 (千葉県松戸市)	研修設備	68,856	9,896	584,922 (7,048)	1,197	664,872	4 (9)
食品研究所 (川崎市川崎区)	研修設備	2,150	1,647	- (-)	-	3,798	1 (-)
六甲研修所他3ヶ所	研修保養設備	36,770	2,679	114,104 (17,571)	-	153,554	- (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。
 北海道・東北..... 札幌支店・仙台支店・郡山支店
 関東・甲信越..... つくば支店・宇都宮支店・高崎支店・さいたま支店・川越支店・柏支店・千葉支店・大手町支店・新宿支店・立川支店・川崎支店・横浜支店・厚木支店・平塚支店・小田原登録センター
 東海・北陸..... 沼津支店・静岡支店・岐阜支店・豊橋支店・名古屋支店・四日市支店・金沢支店
 近畿..... 草津支店・京都支店・大阪支店・堺支店・尼崎支店・神戸支店・神戸ポートアイランド支店・明石支店・姫路支店
 中国・四国・九州... 岡山支店・倉敷支店・福山支店・尾道支店・広島支店・高松支店・徳島支店・松山支店・北九州支店・福岡支店・熊本支店
3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具及びソフトウェアであります。
4. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
5. 本店、東京本社及び各支店は賃借中であり、賃借料は427,236千円であります。
6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本店 (兵庫県姫路市)	OA・パソコン等設備	平成16年10月～ 平成24年1月	15,494	43,372
その他 (千葉支店他6支店)	OA・パソコン等設備	平成16年3月～ 平成25年5月	16,627	48,092

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タスクマネジメント㈱	支店 (姫路支店他3ヶ所)	営業所設備	7,754	1,915	- (-)	650	10,320	10 (13)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置及び運搬具であります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部 ジャスダック証券取引所(注)2	(注)1
計	50,150	50,150		

- (注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成20年3月18日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これに伴い、株式取引の集約化を図るため平成20年5月19日付でジャスダック証券取引所における上場を廃止いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年10月1日 (注)1	190	1,790	20,000	100,000	9,871	9,871
平成16年9月30日 (注)2	1,000	2,790	70,000	170,000	-	9,871
平成16年10月1日 (注)3	100	2,890	30,000	200,000	-	9,871
平成17年11月22日 (注)4	11,560	14,450	-	200,000	-	9,871
平成18年3月15日 (注)5	1,600	16,050	204,000	404,000	287,040	296,911
平成18年10月1日 (注)6	32,100	48,150	-	404,000	-	296,911
平成20年3月17日 (注)7	2,000	50,150	75,807	479,807	75,807	372,718

- (注) 1. 株式交換
タスクマネジメント㈱との株式交換
交換比率: 1 : 0.76
2. 新株引受権の行使
発行価格 70,000円
行使者 中野敏光
3. 有償第三者割当
発行価格 300,000円
資本組入額 300,000円
割当先 中野敏光
4. 株式分割 1株を5株に分割
5. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
発行価格 330,000円
引受価額 306,900円
発行価額 255,000円
資本組入額 127,500円
6. 株式分割 1株を3株に分割
7. 公募(一般募集)
発行価格 81,312円
発行価額 75,807円
資本組入額 37,903円50銭

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	29	4	-	1,824	1,876	-
所有株式数(株)	-	1,694	685	3,677	89	-	44,005	50,150	-
所有株式数の割合(%)	-	3.4	1.4	7.3	0.2	-	87.7	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中野 敏 光	兵庫県加古川市	28,524	56.87
谷 岡 たまゑ	兵庫県姫路市	2,970	5.92
有限会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	1,275	2.54
大塚 美 樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3番1号	1,000	1.99
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	998	1.99
三木 廣 章	神戸市東灘区	480	0.95
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	401	0.79
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2丁目14番1号	325	0.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	310	0.61
計		37,483	74.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成20年3月期の配当につきましては、普通配当1,500円（うち中間配当金500円）にあわせて東京証券取引所市場第二部への上場記念配当200円を加えた1株当たり1,700円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にサービスのクオリティを高めるため、システム開発や人材採用、社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	24,075	500
平成20年6月25日 定時株主総会決議	60,180	1,200

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			2,780,000	2,030,000 328,000	252,000 63,500
最低(円)			1,580,000	700,000 197,000	59,800 59,900

（注）1．株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成20年3月18日より東京証券取引所市場第二部に上場し、重複上場となっており、第23期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、平成18年3月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2．印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	189,000	157,000	145,000	126,000	95,000	91,400 63,500
最低(円)	150,000	122,000	112,000	90,000	88,000	59,800 59,900

（注）株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成20年3月18日より東京証券取引所市場第二部に上場し、重複上場となっており、第23期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデーターバンク(現 WDB(株)) 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 タスクマネジメント(株)設立 代表取締役会 長就任(現任) 平成13年2月 (株)テディス(現 WDBテディス(株))設立 代表取締役社長就任 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステム ズ(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株)設立 代表取締役社長就 任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 WDBキャリア(株)) 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 WDBテディス(株) 代表取締役会 長就任 (現任) 平成17年5月 理系人(株)設立 代表取締役社長就任(現 任) WDBドクター・ファーマシスト(株)設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	28,524
専務取締役		大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年3月 当社岡山支店長 平成8年10月 当社取締役就任 平成8年12月 当社取締役東京支店長 平成12年7月 当社専務取締役就任(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステム ズ(株)) 取締役就任(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 取締役就任(現任) 平成16年6月 タスクマネジメント(株) 取締役就任(現 任) WDBテディス(株) 取締役就任(現任) 平成16年10月 まだまだ現役(株)(現 WDBキャリア(株)) 取締役就任(現任) 平成17年5月 理系人(株) 取締役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 取締 役就任(現任)	(注)1	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三木 廣章	昭和34年5月6日	昭和61年10月 産報通信社(株)入社 昭和63年6月 当社入社 平成4年11月 当社神戸支店長 平成8年1月 当社大阪支店長 平成8年10月 当社取締役就任(現任) 平成11年12月 タスクマネジメント(株) 代表取締役社長就任 平成13年8月 (株)テディス(現 WDBテディス(株)) 取締役就任 平成14年11月 当社常務取締役就任 平成16年12月 WDBテディス(株) 代表取締役社長 就任(現任) 平成18年6月 WDBエウレカ(株) 取締役就任(現任) 理系人(株) 取締役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 取締役就任(現任)	(注)1	480
取締役		山中 満	昭和35年7月18日	平成6年11月 大東建託(株)入社 平成7年5月 当社入社 平成9年4月 当社姫路支店長 平成14年11月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 タスクマネジメント(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 まだまだ現役(株)(現 WDBキャリア(株)) 取締役就任(現任)	(注)1	32
取締役	管理本部長 兼 経理部長	楯本 智也	昭和37年11月8日	平成13年4月 (株)ヴィーナス・ファンド入社 平成14年5月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成16年9月 当社経営企画室室長 平成17年4月 当社執行役員就任 平成18年8月 当社経理部長(現任) 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	30
監査役 (常勤)		鵜飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成18年6月 (株)姫信不動産サービス 代表取締役就任 平成19年1月 当社入社 当社経営企画室監査部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) タスクマネジメント(株) 監査役就任(現任) WDBテディス(株) 監査役就任(現任) WDBエウレカ(株) 監査役就任(現任) WDBシステムズ(株) 監査役就任(現任) まだまだ現役(株)(現 WDBキャリア(株)) 監査役就任(現任) 理系人(株) 監査役就任(現任) WDBドクター・ファーマシスト(株) 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						30,266

- (注)1. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成17年11月開催の臨時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、東日本第一営業統括部長 栖原 佳大、東日本第二営業統括部長 谷口 晴彦、関西営業統括部長 水島 千賀子、西日本営業統括部長 大河 健二で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより社会から信頼される会社となることとあります。当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと認識しており、その施策として執行役員制度の導入、取締役会の活性化、情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

・取締役会及び取締役

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監視機関であり、代表取締役1名、取締役4名の計5名（提出日現在）で構成されており、全員が社内取締役であります。毎月開催の定例取締役会の他、必要に応じて臨時に招集、開催しております。

・執行役員

執行役員は、営業統括部長4名（提出日現在）で構成されており、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にした経営体制を構築しております。

・監査役会

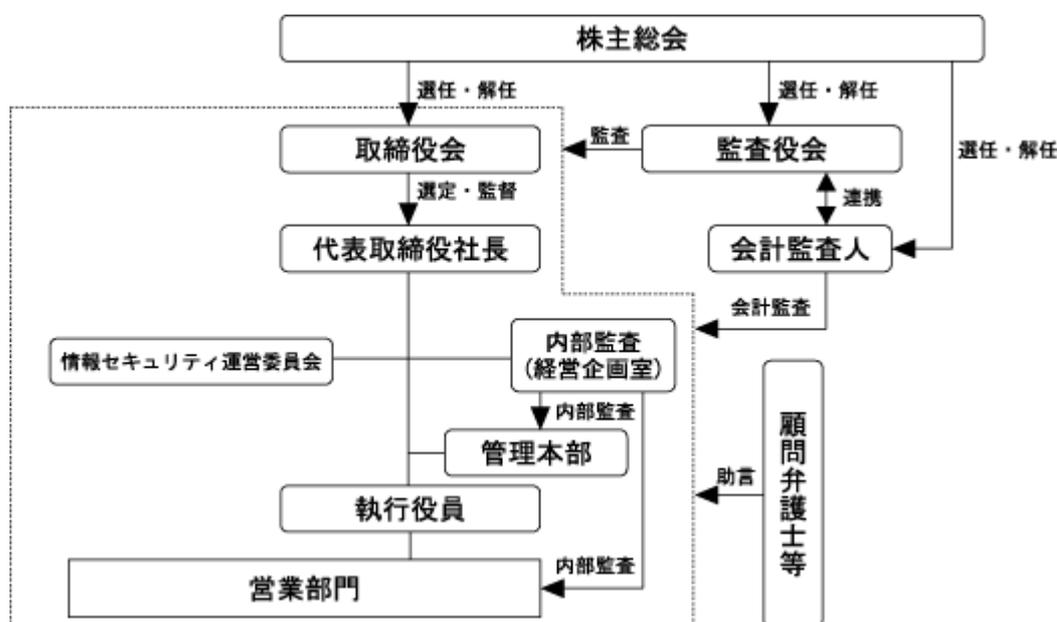
当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で監査役会（提出日現在）を構成しております。当社は会社法に定める大会社には該当しないため、監査役会設置の法令上の義務はありませんが、監査役間の連携を強化し監査役監査の実効性を高めるべく、機関設計しております。

・情報セキュリティ運営委員会

個人情報保護を含めた情報管理体制の構築・維持のため、情報セキュリティ管理責任者（管理本部長）を委員長とし、各統括責任者・部門責任者による協議機関として「情報セキュリティ運営委員会」を最低月1回開催しております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成17年4月に執行役員制度を導入し、「全社的視野に立った経営意思決定」を行う取締役と、「事業部門の業務執行」を行う執行役員の責任権限を明確にし、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

また、取締役と執行役員が、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各営業部門の月次の業績進捗状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

監査役については、監査役会を設置し、内部の業務執行機関からの独立性を高め、他社での監査役経験、専門分野の知識を生かし、第三者の立場から業務執行をチェックできる体制を敷き、監査機能の一層の強化に努めております。

派遣労働者の個人情報を取り扱う企業の責務として、個人情報ははじめとした情報管理の重要性を強く認識しており、社長の直轄機関として情報セキュリティ運営委員会を設置し、情報セキュリティ管理責任者及び各統括責任者・部門責任者により情報管理システムの構築・維持を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である経営企画室に内部監査担当者2名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面により実施しております（経営企画室の内部監査は、社長特命により経理部が実施）。

監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席することにより取締役の職務執行状況を把握し、適宜助言を行うとともに、重要文書・帳票・稟議書等の閲覧及び各部門・支店の実査を行っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は以下のとおりであります。当社は会社法に定める大会社には該当しないため、会計監査人設置の法令上の義務はありませんが、会計基準に準拠した適正な表示を確実に行うべく、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、監査法人トーマツを会計監査人を選任しております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	片岡 茂彦	監査法人トーマツ
	目細 実	

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外の取締役は該当者なし、社外の監査役は2名であります。人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は会社法に定める大会社には該当しないため、社外監査役選任の義務がなく、選任をしておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(3) リスク管理体制の整備状況

経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては顧問弁護士や社会保険労務士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けられる体制を採っております。また、監査法人からは、通常の会計監査と、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的問題等について、適宜アドバイスを受けております。リスク管理は、リスクアセスメントを総務部において整備し、各部署にて検証し、随時取締役会に報告するなど体制の強化に取り組んでおります。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきましては、派遣労働者の個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、社内での徹底を図っております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを確立し、その情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを構築し、財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認定を平成18年2月に受けております。また、「情報セキュリティマネジメントシステム」の英国規格である「BS 7799」を平成18年3月に英国規格協会より認定を受けております。なお、情報セキュリティマネジメントの世界標準として、ISO 27001が規格化され、当社におきましても、移行審査を経て平成19年4月に認証取得しております。

(4) 役員報酬の内容

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬	107,104千円
監査役に支払った報酬	17,963千円
計	125,068千円

(注) 1. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役 19,604千円、監査役 1,062千円)が含まれております。

2. 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含んでおりません。

(5) 監査報酬の内容

平成20年3月期における監査法人トーマツへの監査報酬等の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 (注)	3,350千円
<hr/>	
計	16,350千円

(注) 株式上場関連に伴う費用及び財務報告に係る内部統制報告制度の準備によるものです。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度の連結財務諸表及び第22期事業年度の財務諸表

みずず監査法人

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表

監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,114,778		934,253		
2. 受取手形及び売掛金		2,226,811		2,387,256		
3. 繰延税金資産		99,540		169,862		
4. その他		132,129		158,336		
貸倒引当金		549		823		
流動資産合計		3,572,709	54.9	3,648,885	56.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,069,128		1,093,755		
減価償却累計額		106,503	962,625	168,557	925,197	
(2) 機械装置及び運搬具		32,044		44,455		
減価償却累計額		21,492	10,551	27,381	17,074	
(3) 工具、器具及び備品		256,788		266,125		
減価償却累計額		130,146	126,642	166,014	100,110	
(4) 土地			921,967		933,224	
有形固定資産合計			2,021,786		1,975,607	30.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			207,198		128,189	
(2) その他			41,173		32,917	
無形固定資産合計			248,371		161,106	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			80,317		139,766	
(2) 敷金及び保証金			402,158		407,763	
(3) ゴルフ会員権			58,899		58,899	
(4) 繰延税金資産			74,882		8,493	
(5) その他			45,094		41,042	
投資その他の資産合計			661,352		655,964	10.2
固定資産合計			2,931,511		2,792,678	43.4
繰延資産						
(1) 創立費			930		440	
(2) 新株発行費			2,876		-	
繰延資産合計			3,806		440	0.0
資産合計			6,508,028		6,442,003	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,180,795		1,249,294	
2. 短期借入金		630,000		625,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		476,168		190,780	
4. 1年以内償還予定の社債		95,000		45,000	
5. 未払法人税等		386,671		435,138	
6. 未払消費税等		281,853		337,554	
7. 賞与引当金		101,631		201,336	
8. その他		609,996		504,821	
流動負債合計		3,762,116	57.8	3,588,925	55.7
固定負債					
1. 社債		157,500		112,500	
2. 長期借入金		522,348		16,678	
3. 繰延税金負債		1,505		-	
4. 退職給付引当金		343		2,288	
5. 役員退職慰労引当金		189,476		183,623	
固定負債合計		871,173	13.4	315,090	4.9
負債合計		4,633,289	71.2	3,904,016	60.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		404,000		479,807	
2. 資本剰余金		296,911		372,718	
3. 利益剰余金		1,167,637		1,679,540	
株主資本合計		1,868,549	28.7	2,532,065	39.3
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
		6,189		5,920	
評価・換算差額等合計		6,189	0.1	5,920	0.1
純資産合計		1,874,738	28.8	2,537,986	39.4
負債純資産合計		6,508,028	100.0	6,442,003	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,207,817	100.0		21,692,079	100.0
売上原価			14,116,342	77.5		16,784,532	77.4
売上総利益			4,091,474	22.5		4,907,546	22.6
販売費及び一般管理費			3,171,647	17.4		3,635,569	16.7
営業利益			919,827	5.1		1,271,976	5.9
営業外収益							
1. 受取利息			575			1,617	
2. 受取配当金			193			219	
3. 保険解約金			2,392			10,278	
4. 還付加算金			1,574			-	
5. その他		2,514	7,250	0.0	7,230	19,346	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		38,085			33,947		
2. 株式上場関連費用		-			22,828		
3. 社債発行費償却		3,173			-		
4. 株式交付費		3,542			6,678		
5. その他		7,445	52,246	0.3	8,692	72,146	0.3
経常利益			874,831	4.8		1,219,177	5.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	530			33		
2. 固定資産受贈益	3	3,779			-		
3. その他		279	4,589	0.0	-	33	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	14,134			4,240		
2. 役員退職金	5	10,000			-		
3. その他		1,948	26,083	0.1	-	4,240	0.0
税金等調整前当期純利益			853,337	4.7		1,214,970	5.6
法人税、住民税 及び事業税		428,694			623,318		
過年度法人税等		-			25,877		
法人税等調整額		19,114	409,579	2.2	3,908	645,287	3.0
当期純利益			443,757	2.5		569,682	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	755,979	1,456,891	8,626	8,626	1,465,518
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			16,050	16,050			16,050
剰余金の配当			16,050	16,050			16,050
当期純利益			443,757	443,757			443,757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					2,437	2,437	2,437
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	411,657	411,657	2,437	2,437	409,220
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	1,167,637	1,868,549	6,189	6,189	1,874,738
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	75,807	75,807		151,614			151,614
剰余金の配当			57,780	57,780			57,780
当期純利益			569,682	569,682			569,682
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					268	268	268
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	75,807	75,807	511,902	663,516	268	268	663,248
平成20年3月31日残高(千円)	479,807	372,718	1,679,540	2,532,065	5,920	5,920	2,537,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		853,337	1,214,970
減価償却費		126,720	123,796
のれん償却額		79,008	79,008
長期前払費用の償却費		350	55
繰延資産の償却費		6,797	3,118
貸倒引当金の増加額		227	274
賞与引当金の増加額		60,321	99,705
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		17,154	5,852
役員退職金		10,000	-
退職給付引当金の増加額 (は減少額)		3,277	1,945
受取利息及び配当金		768	1,837
支払利息		38,085	33,947
有形固定資産売却益		530	33
有形固定資産除却損		14,134	4,240
固定資産受贈益		3,779	-
売上債権の増加額		493,650	160,444
その他流動資産の増加額		26,762	29,474
仕入債務の増加額		194,595	68,499
その他流動負債の増加額 (は減少額)		314,026	51,417
その他		1,496	9,218
小 計		1,187,488	1,389,719
利息及び配当金の受取額		768	1,837
利息の支払額		37,685	33,490
役員退職金の支払額		10,000	-
法人税等の還付金		89,505	-
法人税等の支払額		101,908	598,022
営業活動による キャッシュ・フロー		1,128,169	760,043
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		813,514	71,304
有形固定資産の売却による収入		3,679	63
無形固定資産の取得による支出		2,660	1,335
投資有価証券の取得による支出		60,000	63,000
敷金の増加による支出		138,480	34,856
敷金の返還による収入		27,286	29,192
その他		1,176	3,286
投資活動による キャッシュ・フロー		984,866	137,954

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		70,000	5,000
長期借入れによる収入		300,000	-
長期借入金の返済による支出		543,290	791,058
株式の発行による収入		-	145,796
社債の償還による支出		85,000	95,000
配当金の支払額		32,100	57,583
財務活動による キャッシュ・フロー		430,390	802,844
現金及び現金同等物の減少額		287,087	180,755
現金及び現金同等物の期首残高		1,281,104	994,017
現金及び現金同等物の期末残高		994,017	813,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 タスクマネジメント(株)、WDBテ ディス(株)、WDBシステムズ(株)、エン バリュウ(株)、WDBエウレカ(株)、まだ まだ現役(株)、(株)ゲノミックプレーン、 理系人(株)、WDBドクター・ファー マシスト(株)、WDB研究分析(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 タスクマネジメント(株)、WDBテ ディス(株)、WDBシステムズ(株)、WDB エウレカ(株)、まだまだ現役(株)、理系 人(株)、WDBドクター・ファーマシ スト(株)</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)ゲ ノミックプレーン及びWDB研究分 析(株)は、平成19年7月1日をもって 当社と合併しており、また、エンバ リュウ(株)は、平成19年8月17日をも って清算を結了しており、上記連 結子会社の数には、含まれておりま せんが、合併及び清算結了までの期 間の損益及びキャッシュ・フローは 連結損益計算書及び連結キャッシュ ・フロー計算書に含まれておりま す。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 該当する事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 主要な持分法を適用していない非 連結子会社の名称等 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 創立費 5年で均等額を償却しております。</p> <p>ロ 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税金等調整前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>ニ 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>イ 創立費 同左</p> <p>ロ 新株発行費 同左</p> <p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ニ -</p>
-------------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,874,738千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取助成金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取助成金」は、300千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業権償却費」及び「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>-</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「還付加算金」は、52千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付金」は、当連結会計年度において金額が僅少となったため「法人税等の支払額」に含めて相殺しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税等の支払額」に含めて相殺している「法人税等の還付金」は、2,705千円であります。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
-	-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,093,896千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">114,492千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">533,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,511千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,720千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">118,184千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> </table> <p>中央研究所の取得に伴う器具及び備品であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,802千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,478千円</td></tr> <tr><td>備品等処分費</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,134千円</td></tr> </table> <p>5 連結子会社である(株)ゲノミックプレーンの取締役に対するものであります。同社は平成17年3月に買収により完全子会社化しており、当時より在籍していた同社の取締役の辞任に伴うものであります。</p>	給与手当	1,093,896千円	賞与手当	114,492千円	賃借料	533,131千円	賞与引当金繰入額	63,361千円	退職給付費用	9,729千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円	減価償却費	126,720千円	消耗品費	118,184千円	のれん償却額	79,008千円	建物	453千円	器具及び備品	77千円	計	530千円	器具及び備品	3,779千円	建物	9,802千円	機械装置及び運搬具	53千円	工具、器具及び備品	2,478千円	備品等処分費	1,800千円	計	14,134千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,305,185千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">165,035千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">565,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,330千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,796千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">120,952千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,240千円</td></tr> </table> <p>5 -</p>	給与手当	1,305,185千円	賞与手当	165,035千円	賃借料	565,621千円	賞与引当金繰入額	94,000千円	退職給付費用	18,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円	減価償却費	123,796千円	消耗品費	120,952千円	のれん償却額	79,008千円	機械装置及び運搬具	33千円	建物	2,257千円	機械装置及び運搬具	26千円	工具、器具及び備品	1,956千円	計	4,240千円
給与手当	1,093,896千円																																																																
賞与手当	114,492千円																																																																
賃借料	533,131千円																																																																
賞与引当金繰入額	63,361千円																																																																
退職給付費用	9,729千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,511千円																																																																
減価償却費	126,720千円																																																																
消耗品費	118,184千円																																																																
のれん償却額	79,008千円																																																																
建物	453千円																																																																
器具及び備品	77千円																																																																
計	530千円																																																																
器具及び備品	3,779千円																																																																
建物	9,802千円																																																																
機械装置及び運搬具	53千円																																																																
工具、器具及び備品	2,478千円																																																																
備品等処分費	1,800千円																																																																
計	14,134千円																																																																
給与手当	1,305,185千円																																																																
賞与手当	165,035千円																																																																
賃借料	565,621千円																																																																
賞与引当金繰入額	94,000千円																																																																
退職給付費用	18,330千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,143千円																																																																
減価償却費	123,796千円																																																																
消耗品費	120,952千円																																																																
のれん償却額	79,008千円																																																																
機械装置及び運搬具	33千円																																																																
建物	2,257千円																																																																
機械装置及び運搬具	26千円																																																																
工具、器具及び備品	1,956千円																																																																
計	4,240千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,050	32,100	-	48,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

株式分割による増加 32,100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,050	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	16,050	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	利益剰余金	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,150	2,000	-	50,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株発行による増加 2,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,705	700	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	24,075	500	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	利益剰余金	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,114,778千円	現金及び預金勘定 934,253千円
預入期間が3か月を超える定期預金 120,761千円	預入期間が3か月を超える定期預金 120,992千円
現金及び現金同等物 994,017千円	現金及び現金同等物 813,261千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	160,578	63,878	96,699	工具、器具及び備品	140,137	56,755	83,381
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	ソフトウェア	14,661	4,254	10,407
合計	164,214	66,150	98,063	合計	154,798	61,009	93,789
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			30,204千円	1年内			32,173千円
1年超			72,379千円	1年超			63,340千円
合計			102,584千円	合計			95,513千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			33,233千円	支払リース料			34,475千円
減価償却費相当額			28,629千円	減価償却費相当額			32,963千円
支払利息相当額			1,973千円	支払利息相当額			1,666千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	6,793	20,317	13,524	68,793	78,766	9,973
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,793	20,317	13,524	68,793	78,766	9,973
合計		6,793	20,317	13,524	68,793	78,766	9,973

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	60,000	61,000
合計	60,000	61,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	50,436千円	61,962千円
(2) 年金資産	50,093千円	59,674千円
(3) 退職給付引当金	343千円	2,288千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	9,729千円	18,330千円
(1) 勤務費用	9,729千円	18,330千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、ストック・オプション等関係の該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,721千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,275千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,534千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,819千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,622千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">99,540千円</td></tr> </table> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,984千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,017千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">73,377千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果不適用の子会社損失額</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.00%</td></tr> </table>	賞与引当金	41,721千円	未払事業税	28,275千円	連結子会社の繰越欠損金	10,534千円	未払費用	7,819千円	未払事業所税	11,272千円	繰延税金資産合計	99,622千円	その他	82千円	繰延税金負債合計	82千円	繰延税金資産の純額	99,540千円	退職給付引当金	139千円	役員退職慰労引当金	76,984千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,060千円	連結子会社の繰越欠損金	8,749千円	その他	103千円	繰延税金資産小計	91,957千円	評価性引当額	5,940千円	繰延税金資産合計	86,017千円	その他有価証券評価差額金	5,581千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	12,639千円	繰延税金資産(負債)の純額	73,377千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	税効果不適用の子会社損失額	0.70%	住民税均等割	1.55%	留保金課税	2.38%	のれん償却額	3.05%	その他	0.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,771千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,039千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">44,806千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,860千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">169,862千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,617千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,920千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,901千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,603千円</td></tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,052千円</td></tr> <tr><td>子会社株式譲渡益繰延</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,493千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.40%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.11%</td></tr> </table>	賞与引当金	82,771千円	未払事業税	32,039千円	未払費用	44,806千円	未払事業所税	9,860千円	その他	384千円	繰延税金資産合計	169,862千円	繰延税金資産の純額	169,862千円	退職給付引当金	929千円	役員退職慰労引当金	74,617千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	電話加入権評価損	1,024千円	連結子会社の繰越欠損金	25,901千円	減価償却費	18,673千円	繰延税金資産小計	126,067千円	評価性引当額	106,464千円	繰延税金資産合計	19,603千円	その他有価証券評価差額金	4,052千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	11,110千円	繰延税金資産(負債)の純額	8,493千円	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%	住民税均等割	1.13%	留保金課税	2.40%	のれん償却額	2.14%	評価性引当額	6.32%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.11%
賞与引当金	41,721千円																																																																																																																								
未払事業税	28,275千円																																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	10,534千円																																																																																																																								
未払費用	7,819千円																																																																																																																								
未払事業所税	11,272千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	99,622千円																																																																																																																								
その他	82千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	82千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	99,540千円																																																																																																																								
退職給付引当金	139千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	76,984千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																																																								
電話加入権評価損	1,060千円																																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	8,749千円																																																																																																																								
その他	103千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	91,957千円																																																																																																																								
評価性引当額	5,940千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	86,017千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,581千円																																																																																																																								
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	12,639千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	73,377千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.63%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																																																																								
税効果不適用の子会社損失額	0.70%																																																																																																																								
住民税均等割	1.55%																																																																																																																								
留保金課税	2.38%																																																																																																																								
のれん償却額	3.05%																																																																																																																								
その他	0.66%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.00%																																																																																																																								
賞与引当金	82,771千円																																																																																																																								
未払事業税	32,039千円																																																																																																																								
未払費用	44,806千円																																																																																																																								
未払事業所税	9,860千円																																																																																																																								
その他	384千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	169,862千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	169,862千円																																																																																																																								
退職給付引当金	929千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	74,617千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																																																																								
電話加入権評価損	1,024千円																																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	25,901千円																																																																																																																								
減価償却費	18,673千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	126,067千円																																																																																																																								
評価性引当額	106,464千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	19,603千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,052千円																																																																																																																								
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	11,110千円																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	8,493千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.63%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%																																																																																																																								
住民税均等割	1.13%																																																																																																																								
留保金課税	2.40%																																																																																																																								
のれん償却額	2.14%																																																																																																																								
評価性引当額	6.32%																																																																																																																								
その他	0.09%																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.11%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当連結グループは人材サービス関連事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の近親者	中野文一	-	-	保険 代理店業	(被所有) 直接 -	-	-	保険料 支払	1,528	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 保険料支払いにつきましては、実勢価格に基づいて一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックプレーン（理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業）

WDB研究分析株式会社（分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社による100%子会社の吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

WDB株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックプレーン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,935.39円	1株当たり純資産額	50,607.92円
1株当たり当期純利益	9,216.15円	1株当たり当期純利益	11,811.30円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	30,436.51円		
1株当たり当期純利益	10,024.01円		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,874,738	2,537,986
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,874,738	2,537,986
普通株式の発行済株式数 (株)	48,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	48,150	50,150

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	443,757	569,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	443,757	569,682
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,150	48,232

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(企業結合)</p> <p>平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析(株)は解散することにいたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容 (株)ゲノミックプレーン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、W D B 研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 W D B (株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)ゲノミックプレーン、W D B 研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。</p>	<p>-</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
W D B(株)	第1回無担保銀行 保証付社債	平成15年2月14日	10,000	- (-)	0.51	なし	平成20年2月14日
W D B(株)	第2回無担保銀行 保証付社債	平成16年7月29日	62,500	47,500 (15,000)	0.99	なし	平成23年7月29日
W D B(株)	第3回無担保銀行 保証付社債	平成16年11月25日	40,000	- (-)	0.54	なし	平成19年10月31日
W D B(株)	第4回無担保銀行 保証付社債	平成17年3月29日	140,000	110,000 (30,000)	0.99	なし	平成24年3月29日
合計	-	-	252,500	157,500 (45,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,000	45,000	45,000	22,500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	625,000	1.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	476,168	190,780	1.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	522,348	16,678	1.20	平成21年5月29日
合計	1,628,516	832,458	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,678	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		334,984		448,262	
2. 売掛金		1,787,932		1,947,246	
3. 前払費用		60,357		73,367	
4. 繰延税金資産		73,285		120,070	
5. その他		29,696		39,859	
貸倒引当金		474		823	
流動資産合計		2,285,781	38.5	2,627,982	46.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,018,580		1,043,829	
減価償却累計額		91,296	927,284	150,038	893,790
(2)構築物		33,257		34,729	
減価償却累計額		9,982	23,275	13,096	21,633
(3)車両及び運搬具		24,353		38,012	
減価償却累計額		15,301	9,051	21,565	16,446
(4)工具器具備品		227,364		251,790	
減価償却累計額		110,227	117,137	155,621	96,169
(5)土地			921,967		933,224
有形固定資産合計		1,998,715	33.6	1,961,265	34.5
2. 無形固定資産					
(1)のれん		16,914		128,189	
(2)商標権		3,793		3,712	
(3)ソフトウェア		30,137		22,272	
(4)電話加入権		5,492		5,743	
無形固定資産合計		56,337	1.0	159,918	2.8
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		70,141		139,766	
(2)関係会社株式		951,673		277,562	
(3)長期前払費用		64		9	
(4)繰延税金資産		72,073		8,116	
(5)敷金及び保証金		392,491		404,927	
(6)保険積立金		42,528		38,643	
(7)ゴルフ会員権		58,899		58,899	
(8)その他		2,427		2,314	
投資その他の資産合計		1,590,299	26.8	930,239	16.4
固定資産合計		3,645,352	61.4	3,051,423	53.7
繰延資産					
新株発行費		2,876		-	
繰延資産合計		2,876	0.0	-	0.0
資産合計		5,934,010	100.0	5,679,405	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		944,949		1,048,199	
2. 短期借入金		630,000		625,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		476,168		190,780	
4. 1年以内償還予定の社債		95,000		45,000	
5. 未払金		338,324		168,593	
6. 未払費用		133,394		201,821	
7. 未払法人税等		304,917		377,162	
8. 未払消費税等		241,664		239,859	
9. 前受金		1,866		2,348	
10. 預り金		37,441		49,180	
11. 賞与引当金		61,340		107,533	
12. 事業再編損失引当金		51,848		-	
13. その他		434		3,698	
流動負債合計		3,317,348	55.9	3,059,175	53.9
固定負債					
1. 社債		157,500		112,500	
2. 長期借入金		522,348		16,678	
3. 退職給付引当金		343		2,288	
4. 役員退職慰労引当金		189,476		182,311	
固定負債合計		869,667	14.7	313,778	5.5
負債合計		4,187,016	70.6	3,372,953	59.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		404,000		479,807	
2. 資本剰余金					
資本準備金		296,911		372,718	
資本剰余金合計		296,911		372,718	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,817		5,817	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		650,000		850,000	
繰越利益剰余金		385,857		592,187	
利益剰余金合計		1,041,675		1,448,005	
株主資本合計		1,742,586	29.4	2,300,530	40.5
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		4,407		5,920	
評価・換算差額等合計		4,407	0.0	5,920	0.1
純資産合計		1,746,993	29.4	2,306,451	40.6
負債純資産合計		5,934,010	100.0	5,679,405	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,317,961	100.0	17,374,981	100.0	
売上原価			11,013,642	76.9	13,199,019	76.0	
売上総利益			3,304,319	23.1	4,175,961	24.0	
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		860,553			1,064,293		
2. 賃借料		412,159			484,897		
3. 役員報酬		89,929			105,501		
4. 賞与手当		112,804			164,082		
5. 法定福利費		111,078			155,083		
6. 福利厚生費		9,702			14,348		
7. 退職給付費用		9,729			18,330		
8. 広告宣伝費		67,725			80,330		
9. 旅費交通費		165,315			176,296		
10. 通信費		97,730			113,203		
11. 消耗品費		111,068			109,747		
12. 貸倒引当金繰入額		226			274		
13. 賞与引当金繰入額		61,340			94,000		
14. 役員退職慰労引当金 繰入額		17,511			20,831		
15. 減価償却費		118,853			110,101		
16. のれん償却額		16,914			64,985		
17. その他		390,919	2,653,561	18.5	390,265	3,166,570	18.2
営業利益			650,757	4.6	1,009,390	5.8	
営業外収益							
1. 受取利息		1,499			1,178		
2. 受取配当金		113			219		
3. 事務手数料収入	1	114,442			129,117		
4. 受取家賃	1	-			21,000		
5. 雑収入		3,624	119,679	0.8	16,811	168,326	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		34,477			31,259		
2. 社債利息		1,382			1,800		
3. 株式上場関連費用		-			22,828		
4. 新株発行費償却		3,226			2,876		
5. 株式交付費		3,542			6,678		
6. 社債発行費償却		3,173			-		
7. 賃貸原価		-			17,176		
8. 雑損失		4,979	50,782	0.4	3,490	86,109	0.5
経常利益			719,655	5.0	1,091,608	6.2	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	616			33		
2. 固定資産受贈益	3	3,779	4,396	0.0	-	33	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	8,175			3,783		
2. 子会社株式評価損		27,597			49,808		
3. 事業再編損失引当金 繰入額	5	51,848			-		
4. その他		1,189	88,810	0.6	577	54,169	0.3
税引前当期純利益			635,240	4.4	1,037,472	5.9	
法人税、住民税 及び事業税		311,520			528,975		
過年度法人税等		-			25,877		
法人税等調整額		9,599	301,921	2.1	18,510	573,362	3.3
当期純利益			333,319	2.3	464,110	2.6	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	9,843,197	89.4	11,694,493	88.6
スタッフ法定福利費		1,012,457	9.2	1,296,998	9.8
経費		157,987	1.4	207,528	1.6
合計		11,013,642	100.0	13,199,019	100.0

(注) 1 主な内訳は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スタッフ募集費	135,281	179,226
スタッフ福利厚生費	17,614	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	250,000	484,638	740,455	1,441,367
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	400,000	-	-
剰余金の配当(注)						16,050	16,050	16,050
剰余金の配当						16,050	16,050	16,050
当期純利益						333,319	333,319	333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	400,000	98,780	301,219	301,219
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,143	6,143	1,447,510
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当(注)			16,050
剰余金の配当			16,050
当期純利益			333,319
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,735	1,735	1,735
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,735	1,735	299,483
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	404,000	296,911	296,911	5,817	650,000	385,857	1,041,675	1,742,586
事業年度中の変動額								
新株の発行	75,807	75,807	75,807					151,614
別途積立金の積立					200,000	200,000	-	-
剰余金の配当						57,780	57,780	57,780
当期純利益						464,110	464,110	464,110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	75,807	75,807	75,807	-	200,000	206,330	406,330	557,944
平成20年3月31日残高(千円)	479,807	372,718	372,718	5,817	850,000	592,187	1,448,005	2,300,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,407	4,407	1,746,993
事業年度中の変動額			
新株の発行			151,614
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			57,780
当期純利益			464,110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,513	1,513	1,513
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,513	1,513	559,457
平成20年3月31日残高(千円)	5,920	5,920	2,306,451

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法によっております。 また、連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。これに伴い、当事業年度において新たに発生した株式交付費については、原則として支出時に全額費用処理する方法に変更しております。 この結果、従来の基準に基づく償却方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は各々2,361千円減少しております。</p> <p>(3) 社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) -</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 事業再編損失引当金 関係会社の事業再編に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
----------------------------	----------------------------	-----------------

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は1,746,993千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度まで独立科目で掲記していた未収入金は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含めております「未収入金」は、6,362千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>-</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
-	-

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <p>事務手数料収入 114,442千円</p>	<p>1 営業外損益のうち、関係会社にかかるものは、以下のとおりです。</p> <p>事務手数料収入 129,117千円 受取家賃 21,000千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <p>建物 453千円 車両運搬具 86千円 工具器具備品 77千円</p> <hr/> <p>計 616千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。</p> <p>車両運搬具 33千円</p>
<p>3 固定資産受贈益の内容は、以下のとおりです。</p> <p>工具器具備品 3,779千円</p> <p>中央研究所取得に伴う器具及び備品であります。</p>	<p>3 -</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>建物 3,897千円 工具器具備品 2,478千円 備品等処分費 1,800千円</p> <hr/> <p>計 8,175千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、以下のとおりです。</p> <p>建物 2,081千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,675千円</p> <hr/> <p>計 3,783千円</p>
<p>5 事業再編損失引当金繰入額</p> <p>平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、平成19年7月に(株)ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析(株)の吸収合併を行うこと、並びに平成19年8月にエンバリュウ(株)の清算を行うことが決議されており、これら事業再編に伴う損失負担見込額を引当金に計上しております。</p> <p>なお、引当金繰入額の内訳は以下のとおりです。</p> <p>(株)ゲノミックプレーン 25,973千円 エンバリュウ(株) 25,875千円</p> <hr/> <p>計 51,848千円</p>	<p>5 -</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	150,377	59,258	91,118	工具、器具及び備品	129,936	50,502	79,433
ソフトウェア	3,636	2,272	1,363	ソフトウェア	14,661	4,254	10,407
合計	154,013	61,531	92,482	合計	144,597	54,756	89,840
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			27,957千円	1年内			30,089千円
1年超			68,331千円	1年超			61,375千円
合計			96,289千円	合計			91,464千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			30,880千円	支払リース料			32,122千円
減価償却費相当額			26,570千円	減価償却費相当額			30,728千円
支払利息相当額			1,818千円	支払利息相当額			1,559千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20

年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">27,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">73,285千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">76,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,147千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,074千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">72,073千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	24,922千円	未払費用	27,197千円	事業再編損失引当金	10,513千円	未払事業所税	10,652千円	繰延税金資産合計	73,285千円	繰延税金資産の純額	73,285千円	役員退職慰労引当金	76,984千円	退職給付引当金	139千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却費	103千円	繰延税金資産合計	82,147千円	その他有価証券評価差額金	3,015千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	10,074千円	繰延税金資産の純額	72,073千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">39,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,070千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">120,070千円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>(3) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,226千円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式譲渡益繰延</td> <td style="text-align: right;">7,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,110千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	43,690千円	未払費用	39,907千円	未払事業税	26,873千円	未払事業所税	9,214千円	その他	384千円	繰延税金資産合計	120,070千円	繰延税金資産の純額	120,070千円	役員退職慰労引当金	74,073千円	退職給付引当金	929千円	ゴルフ会員権評価損	4,920千円	減価償却費	18,296千円	子会社株式評価損	8,912千円	電話加入権評価損	1,024千円	繰延税金資産合計	108,156千円	評価性引当額	88,930千円	繰延税金資産合計	19,226千円	その他有価証券評価差額金	4,052千円	子会社株式譲渡益繰延	7,058千円	繰延税金負債合計	11,110千円	繰延税金資産の純額	8,116千円
賞与引当金	24,922千円																																																																						
未払費用	27,197千円																																																																						
事業再編損失引当金	10,513千円																																																																						
未払事業所税	10,652千円																																																																						
繰延税金資産合計	73,285千円																																																																						
繰延税金資産の純額	73,285千円																																																																						
役員退職慰労引当金	76,984千円																																																																						
退職給付引当金	139千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																						
減価償却費	103千円																																																																						
繰延税金資産合計	82,147千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,015千円																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																						
繰延税金負債合計	10,074千円																																																																						
繰延税金資産の純額	72,073千円																																																																						
賞与引当金	43,690千円																																																																						
未払費用	39,907千円																																																																						
未払事業税	26,873千円																																																																						
未払事業所税	9,214千円																																																																						
その他	384千円																																																																						
繰延税金資産合計	120,070千円																																																																						
繰延税金資産の純額	120,070千円																																																																						
役員退職慰労引当金	74,073千円																																																																						
退職給付引当金	929千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,920千円																																																																						
減価償却費	18,296千円																																																																						
子会社株式評価損	8,912千円																																																																						
電話加入権評価損	1,024千円																																																																						
繰延税金資産合計	108,156千円																																																																						
評価性引当額	88,930千円																																																																						
繰延税金資産合計	19,226千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,052千円																																																																						
子会社株式譲渡益繰延	7,058千円																																																																						
繰延税金負債合計	11,110千円																																																																						
繰延税金資産の純額	8,116千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再編損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1.66%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.53%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	留保金課税	2.63%	住民税均等割額	1.67%	事業再編損失引当金	1.66%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.81%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.26%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	留保金課税	2.81%	住民税均等割額	1.12%	評価性引当額	8.57%	のれん償却額	1.88%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%																																				
法定実効税率	40.63%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																						
留保金課税	2.63%																																																																						
住民税均等割額	1.67%																																																																						
事業再編損失引当金	1.66%																																																																						
その他	0.47%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53%																																																																						
法定実効税率	40.63%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%																																																																						
留保金課税	2.81%																																																																						
住民税均等割額	1.12%																																																																						
評価性引当額	8.57%																																																																						
のれん償却額	1.88%																																																																						
その他	0.09%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.26%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社ゲノミックプレーン (理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)

WDB研究分析株式会社 (分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 (提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

WDB株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社並びに株式会社ゲノミックプレーン及びWDB研究分析株式会社は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成19年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

株式会社ゲノミックプレーン及びWDB研究分析株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、連結財務諸表において計上しておりました被合併会社である株式会社ゲノミックプレーンの株式取得に係るのれんについては、未償却残高及び未償却期間をそのまま引継いでおります。なお、抱合せ株式消滅差損と事業再編損失引当金戻入との差額を特別損失のその他に含めて計上しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 36,282.32円	1 株当たり純資産額 45,991.06円
1 株当たり当期純利益 6,922.52円	1 株当たり当期純利益 9,622.45円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月 1 日付で普通株式 1 株に対して普通株式 3 株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における (1 株当たり情報) の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1 株当たり純資産額 30,062.52円	
1 株当たり当期純利益 9,190.71円	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)	当事業年度末 (平成20年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,746,993	2,306,451
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,746,993	2,306,451
普通株式の発行済株式数 (株)	48,150	50,150
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	48,150	50,150

2 . 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益(千円)	333,319	464,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,319	464,110
普通株式の期中平均株式数(株)	48,150	48,232

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(企業結合)</p> <p>平成19年5月9日に開催された当社の取締役会において、当社は連結子会社である(株)ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析(株)の権利義務全部を承継して存続し、(株)ゲノミックプレーン及びW D B 研究分析(株)は解散することにいたしました。</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容 (株)ゲノミックプレーン(理学系研究職の一般派遣、業務請負及び人材紹介事業)、W D B 研究分析(株)(分析測定技能者の一般派遣及び人材紹介事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 W D B (株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 (株)ゲノミックプレーン、W D B 研究分析(株)は理学系人材の派遣事業を行っており、今後の経営環境に対応すべく、効率経営の観点など諸般の事情を総合的に判断した結果、平成19年7月1日を期日として、合併することを決定したものです。</p>	<p>-</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	神姫バス(株)	100,000.0
		姫路ケーブルテレビ(株)	1,000.0
		(株)T & Dホールディングス	1,100.0
		(株)ニチリン	10,000.0
		三国コココーラボトリング(株)	1,000.0
		(株)姫路シティエフエム21	20.0
		(株)りそなホールディングス	3.0
計		113,123.0	139,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,018,580	27,909	2,660	1,043,829	150,038	57,975	893,790
構築物	33,257	1,472	-	34,729	13,096	3,113	21,633
車両及び運搬具	24,353	14,443	784	38,012	21,565	6,257	16,446
工具器具備品	227,364	35,854	11,428	251,790	155,621	42,321	96,169
土地	921,967	11,257	-	933,224	-	-	933,224
有形固定資産計	2,225,523	90,937	14,873	2,301,587	340,322	109,668	1,961,265
無形固定資産							
のれん	84,571	176,260	-	260,831	132,642	64,985	128,189
商標権	4,986	451	-	5,437	1,725	532	3,712
ソフトウェア	52,137	1,117	8,713	44,541	22,268	8,885	22,272
電話加入権	5,492	251	-	5,743	-	-	5,743
無形固定資産計	147,186	178,081	8,713	316,554	156,636	74,402	159,918
長期前払費用	243	-	131	111	102	55	9
繰延資産							
新株発行費	9,679	-	-	9,679	9,679	2,876	-
繰延資産計	9,679	-	-	9,679	9,679	2,876	-

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物・・・神戸基盤研究所11,283千円

工具器具備品・・・営業拠点及び研修施設で取得した事務用家具、FAXプリンター等であります。

土地・・・那須研修所11,257千円

なお、当期増加額には、(株)ゲノミックプレーン及びWDB研究分析(株)との合併により、建物5,613千円、車両及び運搬具1,098千円、工具器具備品16,852千円、のれん176,260千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	474	898	-	549	823
賞与引当金	61,340	107,533	61,340	-	107,533
事業再編損失引当金	51,848	-	51,848	-	-
役員退職慰労引当金	189,476	20,831	27,996	-	182,311

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,300
預金	
当座預金	40
普通預金	317,929
定期預金	120,992
小計	438,961
合計	448,262

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	55,586
三菱電機(株)	48,833
独立行政法人産業技術総合研究所	42,422
第一三共(株)	34,899
独立行政法人理化学研究所	27,374
その他	1,738,130
合計	1,947,246

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,787,932	18,243,730	18,084,416	1,947,246	90.3	37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社及び支店敷金	402,703
駐車場敷金	2,211
その他	12
合計	404,927

買掛金

相手先	金額(千円)
派遣スタッフ給与 外注費	1,042,087 6,111
合計	1,048,199

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	205,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	120,000
(株)中国銀行	100,000
合計	625,000

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	253,473
事業税	66,142
住民税	57,546
合計	377,162

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・10株券・1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年6月25日の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。

<http://www.wdb.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第23期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成19年7月31日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書		平成19年8月6日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成19年8月17日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)		平成19年9月19日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資及び売出しに係る届出書		平成20年2月26日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書)		平成20年3月5日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

W D B 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永正行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長野秀則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

WDB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目細 実
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

W D B 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永正行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長野秀則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W D B 株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

WDB株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 目細 実
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDB株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDB株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。